



平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 常務執行役員 (氏名) 板垣 隆義 (TEL) 025(371)4111
経営企画室ゼネラルマネジャー

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 6 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	149,790	2.6	9,791	△4.4	9,564	△3.1	4,828	△13.4
22 年 3 月期第 2 四半期	146,065	2.8	10,243	0.2	9,872	△1.8	5,572	0.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 2 四半期	94.58	—	—	—
22 年 3 月期第 2 四半期	108.95	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 3 月期第 2 四半期	239,948		108,589		45.3	2,132.14		
22 年 3 月期	239,832		105,128		43.8	2,058.10		

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 108,589 百万円 22 年 3 月期 105,128 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—	17.00	—	17.00	34.00	
23 年 3 月期	—	17.00				
23 年 3 月期(予想)			—	17.00	34.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	300,000	5.1	16,500	9.5	15,800	9.5	6,600	2.2	129.44	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	54,409,168株	22年3月期	54,409,168株
23年3月期2Q	3,479,405株	22年3月期	3,328,752株
23年3月期2Q	51,049,492株	22年3月期2Q	51,145,758株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
商品部門別売上状況	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政危機を発端にした世界的な金融不安や、米国における景気回復の遅れ、そして世界的なドル安の影響など、先行きの不透明感は、未だ払拭されない状況が続いております。

また、流通小売業界におきましても、長引くデフレ環境のなか、商品単価の下落による売上高の伸び悩み、春先の低温や記録的な残暑の影響による季節商材の売上低迷など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、デフレによる商品単価の下落、更に天候不順による春物及び秋物商材の販売不振の影響はありましたが、店舗改装による品揃えの見直しや、7月に実施した「1,000店舗達成記念セール」が奏功し、既存店における売上高及び来店客数は、前年実績を上回ることが出来ました。

また、商品調達の見直しによる値入率の改善等により、ホームセンター部門における商品荒利益率は、前年同期比で0.4%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における新規出店につきましては、パワー（以下、「PW」）を1店舗、ハードアンドグリーン（以下、「HG」）を10県に15店舗出店いたしました。なお、7月に魚津店（富山県魚津市）の全面改装をおこない、ホームセンター（以下、「HC」）から「PW」に業態変更をおこないました。また、8月に「HG」を1店舗閉店いたしましたので、当第2四半期末における店舗数は、「PW」14店舗、「HC」126店舗、「HG」861店舗、合計で1,001店舗となり、国内における1,000店舗体制を確立いたしました。九州におきましても、4月に同地区初の大型店及び100店舗目となる、PW時津店を長崎県時津町に出店し、九州地区の更なるドミナント化に努めてまいりました。

また、既存店におきましては、プロのお客様から一般のお客様までの幅広い層のご要望にお応えすべく、品揃えの拡充を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間は、「HC」2店舗、「HG」66店舗の全面改装を実施し、来店客数並びに売上高も順調に推移いたしました。

費用に関しましては、新たなカード事業の立上げ及び自社運営のクレジットカードへの切替費用として約7億円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,497億90百万円（前年同期比102.6%）に、営業利益は、97億91万円（同95.6%）に、経常利益は、95億64万円（同96.9%）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより、10億53百万円の特別損失を計上しております。これにより四半期純利益は、48億28百万円（同86.6%）となりました。

(商品部門別の状況)

① 金物・資材・建材

「金物・資材・建材」分野は、8、9月の記録的な暑さ等の影響により、外資材や塗料・補修用品の売上高が低迷いたしました。金物・工具や作業衣料・作業用品の売上高は好調に推移いたしました。その結果、「金物・資材・建材」分野の売上高は、389億54百万円（前年同期比103.1%）となりました。

② 園芸・農業用品

「園芸・農業用品」分野は、4月の低温や8、9月の記録的な暑さの影響により、肥料・農薬や園芸用品の売上高が低迷いたしました。農業資材の売上高は好調に推移いたしました。その結果、「園芸・農業用品」分野の売上高は、404億58百万円（同100.9%）となりました。

③ 家庭用品

「家庭用品」分野は、品揃えの拡充や、7月に実施した「1,000店舗達成記念セール」が奏功し、客数及び買上点数が増加し、売上高は好調に推移いたしました。その結果、「家庭用品」分野の売上高は、372億14百万円（同106.3%）となりました。

④ オフィス・レジャー用品

「オフィス・レジャー用品」分野は、主力商品であるペット用品の売上高が低迷し、この分野全体の売上高の伸びに影響を与えました。その結果、「オフィス・レジャー用品」分野の売上高は、221億65百万円（同101.3%）となりました。

⑤ 灯油他

「灯油他」分野は、春先における灯油の単価上昇及び販売数量の増加により、灯油の売上高は前年実績を大きく上回りました。その結果、「灯油他」分野の売上高は、36億9百万円（同142.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、2,399億48百万円となりました。これは、流動資産が商品の減少により18億円の減少となりましたが、固定資産が有形固定資産及び無形固定資産等の増加により19億16百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億44百万円減少して、1,313億58百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済等により有利子負債が65億99百万円減少した一方、資産除去債務が25億92百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加して、1,085億89百万円となりました。主に利益剰余金が39億59百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し78億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、137億35百万円（前年同期比25.8%減）となりました。主に税金等調整前四半期純利益 84億40百万円、減価償却費 54億23百万円、たな卸資産の減少額 33億85百万円等の収入に対し、法人税等の支払額 33億69百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、47億28百万円（同4.3%減）となりました。主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、86億5百万円（同39.0%減）となりました。主に短期借入金の減少額 42億80百万円、長期借入金の返済による支出 16億17百万円、リース債務の返済による支出 15億44百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

自己株式の取得により、1株当たり当期純利益の予想数値を変更しておりますが、その他の業績予想数値につきましては、平成22年4月27日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ60百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は11億14百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24億88百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,069	7,671
受取手形及び売掛金	3,166	3,260
商品及び製品	80,252	83,667
原材料及び貯蔵品	117	87
繰延税金資産	1,939	1,575
その他	5,248	4,333
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	98,765	100,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,492	81,148
土地	24,181	23,928
リース資産（純額）	8,955	9,652
その他（純額）	5,363	5,150
有形固定資産合計	120,993	119,879
無形固定資産	5,935	5,404
投資その他の資産		
投資有価証券	336	399
繰延税金資産	4,410	3,673
敷金及び保証金	7,688	7,949
その他	1,854	2,002
貸倒引当金	△36	△42
投資その他の資産合計	14,254	13,981
固定資産合計	141,182	139,265
資産合計	239,948	239,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,038	41,082
短期借入金	49,930	54,210
1年内返済予定の長期借入金	3,771	4,212
リース債務	2,792	2,892
未払法人税等	4,550	3,302
賞与引当金	1,918	1,757
役員賞与引当金	29	62
店舗閉鎖損失引当金	24	29
ポイント引当金	550	552
その他	7,830	7,664
流動負債合計	111,436	115,767

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,625	3,802
リース債務	7,054	7,656
退職給付引当金	4,282	3,974
役員退職慰労引当金	1,026	1,020
資産除去債務	2,592	—
その他	2,340	2,482
固定負債合計	19,921	18,935
負債合計	131,358	134,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	73,524	69,565
自己株式	△8,544	△8,249
株主資本合計	109,042	105,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	14
繰延ヘッジ損益	△430	△263
評価・換算差額等合計	△452	△249
純資産合計	108,589	105,128
負債純資産合計	239,948	239,832

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	141,094	145,052
売上原価	96,824	99,042
売上総利益	44,270	46,009
営業収入	4,971	4,738
営業総利益	49,241	50,748
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	21	—
給料及び手当	12,675	13,085
賞与引当金繰入額	1,676	1,918
役員賞与引当金繰入額	31	29
役員退職慰労引当金繰入額	26	12
その他	24,567	25,910
販売費及び一般管理費合計	38,998	40,956
営業利益	10,243	9,791
営業外収益		
受取利息	29	26
為替差益	57	76
その他	109	122
営業外収益合計	196	224
営業外費用		
支払利息	534	435
その他	33	16
営業外費用合計	567	451
経常利益	9,872	9,564
特別利益		
収用補償金	56	—
その他	1	—
特別利益合計	57	—
特別損失		
減損損失	35	1
災害による損失	3	—
固定資産処分損	54	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,053
店舗建設中止損失	38	—
その他	19	9
特別損失合計	151	1,123
税金等調整前四半期純利益	9,778	8,440
法人税、住民税及び事業税	4,340	4,654
法人税等調整額	△134	△1,042
法人税等合計	4,206	3,612
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,828
四半期純利益	5,572	4,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,778	8,440
減価償却費	5,619	5,423
減損損失	35	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	225	307
支払利息	534	435
売上債権の増減額 (△は増加)	620	94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,713	3,385
前払費用の増減額 (△は増加)	△551	△527
未収入金の増減額 (△は増加)	892	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176	△1,043
未払金の増減額 (△は減少)	△211	36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	648	84
その他	263	△461
小計	21,397	17,509
利息及び配当金の受取額	34	31
利息の支払額	△515	△435
災害損失の支払額	△3	—
法人税等の支払額	△2,400	△3,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,512	13,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,012	△4,094
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△151	△746
その他	223	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,939	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,310	△4,280
長期借入金の返済による支出	△2,035	△1,617
リース債務の返済による支出	△1,576	△1,544
自己株式の取得による支出	△324	△295
配当金の支払額	△871	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,118	△8,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545	401
現金及び現金同等物の期首残高	8,038	7,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,493	7,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
金物・資材・建材	37,799	25.9	38,954	26.0	103.1
園芸・農業用品	40,097	27.5	40,458	27.0	100.9
家庭用品	35,018	24.0	37,214	24.8	106.3
オフィス・レジャー用品	21,890	15.0	22,165	14.8	101.3
灯油他	2,535	1.7	3,609	2.4	142.4
ホームセンター部門計	137,340	94.1	142,402	95.0	103.7
その他	3,753	2.5	2,649	1.8	70.6
売上高合計	141,094	96.6	145,052	96.8	102.8
営業収入	4,971	3.4	4,738	3.2	95.3
営業収益	146,065	100.0	149,790	100.0	102.6

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)

園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)

家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)

オフィス・
レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、
カー用品等)

灯油他 (燃料等)

2. 当第1四半期連結累計期間からホームセンター部門の商品区分を一部変更したため、前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。